

こさい 議会だより

No.163
12月定例会
平成26年1月31日



「議会だより」は、あなたと議会を結ぶ情報誌です。

目次

- 3 緊急地震・津波対策基金条例制定など12議案可決
- 5 議会報告会を開催します
- 6 そこが聞きたい!!一般質問
- 12 視察の成果を市政に生かします
- 14 平成25年議会活動報告

市議会からのお知らせ



季節の
ひとこま
1月1日
初日の出イベント
海湖館

3月定例会の予定

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 2月19日(水)10:00~ | 本会議第1日 |
| 28日(金)10:00~ | 本会議第2日 |
| 3月 4日(火)10:00~ | 本会議第3日(一般質問) |
| 5日(水)10:00~ | 本会議第4日(一般質問) |
| 6日(木)10:00~ | 本会議第5日(一般質問) |
| 7日(金)・10日(月)・11日(火)9:30~ | 予算特別委員会 |
| 13日(木)10:00~ | 総務経済委員会 |
| 14日(金)10:00~ | 福祉教育委員会 |
| 17日(月)10:00~ | 建設環境委員会 |
| 20日(木)10:00~ | 本会議第6日 |

※予定が変わることもありますので、議会事務局へお問い合わせください。

議会傍聴に来ませんか?

●どなたでも傍聴できます。

●当日、市役所3階議会事務局へ

お越しください。

●予定が変わることもあります。

事前に議会事務局(TEL.053-576-4791)へ
お気軽にお問い合わせください。

注目 傍聴に来られない方も市議会の様子をご覧頂けます。

浜松ケーブルテレビ チャンネル・ワインディ

本会議の一般質問が、浜松ケーブルテレビ
「チャンネル・ワインディ」で放映されます。



湖西市ウェブサイト インターネット放送

本会議のインターネット放送を、市の
ウェブサイトからご覧になれます。



市民の皆様の声をお寄せください

議会運営に役立てるため、議会に対する意見、傍聴や議会だよりの感想などについてのお便りをお寄せください。
郵送・ファックス・Eメールで受付しています。なお、内容により、議会だよりに掲載する場合がありますのでご了承ください。

- 規 定
- ◆住所、氏名、電話番号を明記してください。
 - ◆議会だよりへの掲載を希望しない方は、
その旨をご記入ください。
 - ◆議会だより掲載時に趣旨を変えず直すことがあります。
 - ◆お便りの返却はいたしません。

湖西市議会 議会だより編集委員会
〒431-0492 静岡県湖西市吉美3268番地
TEL.053-576-4791/FAX.053-576-0331
E-mail gikai@ms.city.kosai.shizuoka.jp

編集後記

新年あけましておめでとうございます。ご家族おそろいで、明るい春を迎えられたこととお慶び申し上げます。

本年は市民に開かれた議会改革への総まとめの年であり、昨年に引き続き議会報告会開催、そして議会基本条例制定を計画しております。議会だより編集委員会では、議会だよりを通じて、市民の皆様に議会・議員の活動をわかりやすく伝えられるよう、委員一同一丸となって取り組んでいく所存です。

本年も健やかにお過ごしになられますよう心からお祈り申し上げます。

加藤 弘己



編集委員

(◎は委員長、○は副委員長)

◎菅本 利隆 ○藤井 靖夫 佐原 佳美
渡辺 貢 加藤 弘己 竹内 祐子
島田 正次 中村 博行

♦ 次回は、5月15日発行予定です ♦

こさい 議会だより

平成26年
1月31日発行
No.163

発行/湖西市議会 議会だより編集委員会
〒431-0492 静岡県湖西市吉美3268番地
TEL.053-576-4791/FAX.053-576-0331
http://www.city.kosai.shizuoka.jp/



謹んで新春のお慶びを申し上げます

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、異常気象と言われ豪雨、台風、竜巻などの災害により大きな被害が発生致しました。反面、富士山世界文化遺産登録や二〇二〇年の東京オリンピック開催決定等、明るい話題もあり国内が盛り上りました。

また、経済面においてはアベノミクスの効果により景気が上昇しております、市内企業への良い影響が期待されるところです。

さて、市議会では、「市民が主役で、活発な議論をする、見える議会」を掲げ、議会改革を進め、新たな試みとして昨年4月には市内5カ所で初めての議会報告会を開催し、多くの皆様にご参加頂きました。また、5月から議会活性化特別委員会活動2年目であり、改善を進めながら議会基本条例の制定に向け全議員で総力を上げ取り組み、市民の皆様のご期待に沿うよう努めてまいりました。

どうか本年も、ご指導ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、迎えました新年が皆様にとって素晴らしい年でありますようにお祈り申し上げ、新年のご挨拶いたします。



すがもと としたか 利隆
議長



なかむら ひろゆき 博行
副議長

浜名湖今切口より望む初日の出

12議案を可決

*12月定例会

議会の概要

【11月27日】	12月定例会が招集され、開会後、会期を12月10日までの14日間と決め、市長提出12議案のうち人事案件1議案を同意し、その他の議案について説明を受けた。
【12月4日】	6人の議員が一般質問を行った。
【12月5日】	5人の議員が一般質問を行った。
【12月6日】	5人の議員が一般質問を行った。
【12月10日】	議案に対する質疑を行い、条例の制定及び一部改正・補正予算など11議案を可決し12月定例会を終了した。

12月定例会議案一覧

内 容

議案番号

問

すべてにおいて市民の負担となるが、年間ベースでの程度の負担増となるか。

答

平成25年度予算を基に算出すると5,270万円となる。

議案番号

問

すべてにおいて市民の負担となるが、年間ベースでの程度の負担増となるか。

答

平成25年度予算を基に算

自立支援協議会の今後の展開は

» 給付判断と障害福祉計画への意見をいただく予定

▶ 障害者計画推進について

問 自立支援協議会の設置が義務化されたが、今後の展開をどのように考えているか。

答 平成25年10月に湖西市障害者支援協議会を設置し、1回目の会議を開催した。今後は特別支援学校卒業生の就労に関する給付についての判断をいただくことと、平成26年度に策定する第4期障害福祉計画についてご意見をいただく予定である。

問 障害者総合支援法に基づくグループホームなど生活拠点設置に取り組む考えはあるか。

答 グループホーム設置の必要性は認識しているが、専門的なケアが必要なことから市が主体となり対応することは難しい。今後も民間による設置をお願いとともに、必要な支援と情報提供に努める。

その他
の質問 ■ 平成26年度予算について



神谷 里枝

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問は、議案と関係なく市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針について所信をただし、あるいは報告・説明を求めるもので、定例会に限って行われます。

今12月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。

■ 湖西市公式サイト <http://www.city.kosai.shizuoka.jp/>
会議録を発行するまでの間、市ウェブサイトで本会議の映像を見ることができます。



湖西市HP ▶ 湖西市議会 ▶ 本会議インターネット放送 ▶ 本会議の放送はこちらから(USTREAMへ)

男女共同参画推進条例の進捗状況は

» 学習会や講演会を実施後、条例策定へ



健康マイレージ事業を採用する考えは

» 市独自の事業内容で進める

▶ 健康増進事業について

問 市が決定した健康づくりの取り組みに参加した人が特典を受けられる「健康マイレージ事業」を湖西市でも採用してはどうか。

答 「ふじのくに健康いきいきカード」を持つ人への特典提供に協力いただける店舗の募集や市独自の事業内容を検討していく中で、健康寿命日本一の県内で上位に入るという目標を持ちマイレージ事業に取り組んでいく。

▶ 男女共同参画推進条例について

問 平成24年12月議会において、市長から男女共同参画推進条例制定に取り組んでいくとの答弁があったが、その後の進捗状況はどうなっているか。

答 条例制定に向けて開催している男女共同参画市民懇話会において、「男女共同参画について地域の意識を高めた上で条例を策定すべきである」との意見が多く、作業スケ

ジュールの見直しを行った。その結果、平成25年度は委員の共通認識と理解を深めるための勉強や意見交換を行い、平成26年度にかけて市民の理解や意識を高めるために各地域での学習会や講演会を行った上で条例制定を目指すこととした。

その他
の質問 ■ 学校給食について
■ 地区懇談会について



鈴木 義則

合併5周年記念事業を行う意味は

» 融和を進める契機に



島田 正次

▶ 合併5周年記念事業について

問 合併後、市政が安定したとはまだ言えない状況であるが、わずか5年で記念事業を行う意味はあるのか。

答 新居町と合併してから3年8ヶ月経過した。「当時を思い起こして心を新たにしよう」という気持ちで開催し、両地域の融和を進める契機としたい。

▶ 行事・講演会等の参加者の動員について

問 動員をかけなければ人が集まらないのは内容が原因と考えるがどうか。

答 多くの講演会では多方面に案内し、できるだけ多くの人に参加を呼びかけているが、これは動員ではなく案内としてのものであり、会場をいっぱいにするのは事業を主催するものとしての礼儀と考える。

その他
の質問 ■ 市長と職員の関係について



渡辺 貢

平成26年度の予算編成方針は

» 計画どおり大型事業の予算化へ

▶ 平成26年度予算編成について

問 財政調整基金が年々減少しているが、計画中の大型投資事業実現に向けた予算編成方針と歳入の見通しは。

答 大型事業である新所原周辺まちづくり、市営上ノ原住宅建設、衛生プラント施設改修及び新居体育館建設に全て着手しており、他の事業に優先して当初の計画どおり予算化する予定である。歳入全体の見通しは把握できていないが、市税は増加

傾向と予測している。

▶ 業務継続計画策定について

問 大規模地震が発生した際に、業務の継続と早期復旧を図るために業務継続計画を策定する考えはあるか。

答 それぞれの部署がそれぞれの役割を責任を持って実行するための計画として検討し、平成25年度末までにまとめる予定である。

地域包括ケアシステムのための準備状況は

➡ 平成27年度に4カ所目の地域包括支援センター設置を計画

▶ 地域包括ケアシステムの取り組みについて

問 地域包括ケアシステムのための準備状況は。

答 地域包括支援センター3カ所はすべてが特別養護老人ホームへの委託事業となり、住民の実情をより深く理解した業務が可能となった。平成27年度に4カ所目の設置を



高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるようにする地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。平成37年度の構築を目指す。

計画している。

問 地域包括ケアシステムの一端として「地域の居場所」活動を活用・推進する計画は。

答 社会福祉協議会の事業として支援していく。



佐原 佳美

ボランティアの市民活動表彰制度の導入は

➡ 長きにわたる活動に感謝状を出す規定を整備したい



▶ 市民活動とボランティアについて

問 市民活動を推進するにはボランティアの存在はとても大切であるが、年々活動する人が減っている。ボランティア活動の現状と課題の認識は。

答 社会福祉協議会が設置しているボランティアネットワークでの登録団体数や会員の減少があるが、緑寿の集いで新たな取り組みも出ており、活動に関して悲観はない。課題としては、活動を継続

するための人材や後継者不足との育成であると認識している。

問 ボランティアの市民活動表彰制度の導入は。

答 長きにわたるボランティア活動について感謝状を出すような規定を整備したい。

高齢者への肺炎球菌ワクチン接種への助成を

➡ 平成26年度から実施予定

▶ 高齢者への肺炎球菌ワクチン接種費用助成について

問 肺炎球菌ワクチンは1回の接種で5年有効と言われている。接種費用について助成する考えはあるか。

答 常日頃からの予防としてうがい・手洗い・マスクの着用や歯磨きなどのPRを行うとともに、ワクチン接種費用の助成について平成26年度から実施していく予定である。



荻野 利明

入札情報のセキュリティ管理方法は

➡ 法令に従い組織的に徹底

▶ 一般競争入札について

問 入札に関する情報のセキュリティ管理をどのように行っているか。

答 設計積算から入札までの一連のセキュリティ管理は、各部署において法令に従い組織的な徹底をしている。例えば土木積算システムについては、操作担当者と決裁責任者のみに限定し、他の職員が入札前の設計金額などの情報を閲覧することができない体制をとっている。

▶ 産業の発展や交流による活力あふれるまち

問 平成29年度開催予定の豊田佐吉翁生誕150年に向けた取り組みについて、どのようなプロジェクトを検討しているか。

答 豊田佐吉翁をしのび、顕彰し、全国へ湖西市の情報を発信する事業を実施したい。記念事業は今後設置する企画委員会で検討していく。



楠 浩幸

今後の歳入確保への対応は

➡ 自主財源確保のため定住人口増加や企業立地促進を充実していく

▶ 財政計画について

問 今後の歳入確保への対応は。

答 特定財源については、常に国や県からの情報を収集し、機会があるごとに出向いて要望を行う事が必要と考える。自主財源については、市民税や固定資産税などの収税確保のため、定住人口の増加、企業立地の促進や中小企業に対しての各種制度を充実して、産業振興を支援していく。また、湖西市所有の遊休資産の売却



二橋 益良

や貸し付けを計画的に進めるなど、税外収入の確保にも努める。

現在の高い起債比率をどう考えるか。

平成24年度の実質公債費率は県平均より上回っているが、年々下がってきている。しかし、今後の大型事業により数値の上昇が見込まれるため、動向を注視して中期財政計画を毎年度見直していく。

最近の工事入札不調をどう捉えているか

》》 予定価格と実勢価格とのズレが出ている

▶ 工事入札不調について

問 平成24年度から工事入札の不調が見受けられるがどう捉えているか伺う。

答 平成25年度はこれまでに3件の入札不調があった。これは建設資材の高騰や建設労働者的人材不足の状況により、公共単価で積算される予定価格が市場の実勢価格と必ずしも合わないことが原因であると考える。

▶ 市民会館の再開について

問 市民会館の再開に向けての方針を補強及び改修工事とした経緯の説明を。

答 耐震補強が可能であるとの調査結果に基づき、早期再開に向けて5案で検討した。事業費、期間、耐用年数などの観点で検討した結果、効率よい事業経費で最も早期に再開できる耐震補強及びリニューアルとする方針を決定した。



豊田 一仁

公共施設適正化における最重要課題は

》》 施設情報を一元把握するシステム構築である



吉田 建二

▶ 公共施設白書について

問 平成25年10月に公共施設白書が発表されたが、公共施設に関して現状での最重要課題は何か。

答 各施設の建物状況、利用状況、維持管理費や人件費などの情報をまとめた「施設診断カルテ」を作成し、施設情報を一元把握できるシステムを構築していくことが最重要課題である。

▶ 行財政改革について

問 行財政改革を推進するための府内の体制はどうなっているか。

答 課長を構成員とする行財政研究委員会および市長を本部長として各部長を構成員とする行財政改革推進本部において検討・協議を行い、全府的に行財政改革の推進を図っている。

地震発災時、子どもの引き渡しはどうするか

》》 安全確認後に保護者へ引き渡す

▶ 園児・児童・生徒の安全確保について

問 地震発災時、幼稚園や学校にいる子どもはいつ保護者へ引き渡すのか。

答 東日本大震災前は地震発災時、すぐに引き渡しをするとしていたが、大震災を教訓として、現在は震度5弱以上の地震の際には、幼稚園や学校へ留め置くことを基本とし、安全を確認した後に保護者へ引き渡しを開始することとした。



藤井 靖夫

▶ 市職員の再任用制度について

問 市職員の再任用制度に対する状況と運用予定について伺う。

答 定年退職者の年金支給開始までの一定期間の雇用を確保するとともに、経験や知識を職務で生かしてもらうよう平成26年度から運用していく予定である。本年度の定年退職予定者16名のうち9名が申し出ている。

その他
■ 地域産業の活性化について

補正予算のあり方についてどう考えるか

》》 どうしても必要な場合に計上する



牧野 考二

▶ 補正予算について

問 一部の補正予算に対する考え方と本来の考え方とずれがあるように思うがいかがか。

答 補正予算はその年度内に不測の経費を必要とする場合に行うものと認識している。例えば、法律改正による制度変更、非常突発的な災害があったとき、当初予測を上回る経費支出があったときなどであり、どうしても補正が必要である場合に計上する考えである。

▶ 公共施設の漏水について

問 以前、小学校で漏水があったが、漏水を発見する対策は。

答 各幼・小・中学校において、毎日8時と16時に水道メーターを確認し、毎日の水道使用量の把握と漏水の有無を調査している。

その他
■ 自治会要望書について

大勢の皆様の
傍聴ありがとうございました

平成25年の定例会では、合計251名の方が議場に足を運ばれ、
本会議を傍聴していただきました。市議会への関心がますます
高まっていることを感じた次第です。
議員一同、今後とも身を引き締め、より良い湖西市のために議会
活動を推進してまいります。

湖西市議会議員一同

遠州灘沿岸部の防潮堤整備の考え方

》》 県へ計画の提示を要望し、県との検討を開始した

▶ 防災対策の取り組みについて

問 遠州灘沿岸部の東大演習林を含めた防潮堤整備の考え方を伺う。

答 平成25年8月、県知事に堤防整備を含めた津波対策の計画を早急に提示していただくよう要望し、県と防潮堤のあり方についての具体的な検討を開始した。その中で必要に応じ東大演習林の利用について東京大学との連携を図っていく考え方である。



遠州灘海岸と松林

▶ 有害鳥獣の被害対策について

問 有害鳥獣の担当課が被害防止と駆除で窓口が分かれているが、一本化はできないか。

答 現在、農業被害対策は農林水産課、駆除に関しては環境課が対応しているが、平成26年度からは農林水産課に一本化する予定である。

その他
■ 湖西市教育振興基本計画について
■ 市の未利用地について



馬場 衛

福祉教育委員会 10月24日～25日

子育て支援を行政の重要な施策として積極的に取り組む姿勢が印象的であった

- ▶ 観察先／広島県三原市
- ▶ 目的／子育て支援事業について

各中学校区に1カ所の地域子育て支援センターや、地域のボランティアが運営する地域子育て支援サロン、子育て情報を発信するサイトの開設など、多様できめ細かな子育て支援メニューが整えられていた。



- ▶ 観察先／岡山県総社市
- ▶ 目的／「子育て王国そうじや」事業について

産・学・官・民が連携した「まちづくり協議会」や「まちづくり実行委員会」が中心となり条例や計画を策定し、各種事業に取り組んでいた。子育て支援団体への補助制度など財政面

若い世代においてはネットを通じた情報提供サービスは有効であり、湖西市でも導入の必要性を感じた。



より良い湖西市を目指して、先進的な取り組みを行っている他自治体へ視察を行いましたので、報告いたします。

建設環境委員会 10月22日～24日

環境問題への意識の高さと市民協働の取り組みの必要性を感じた

- ▶ 観察先／北海道三笠市
- ▶ 目的／バイオマстаун構想について

地球温暖化対策や環境保全のためには「バイオマстаун構想」が策定され、生ごみの分別収集、専用施設での堆肥化を実施し農業者へ販売していた。

循環型社会の構築とともに、地域

農業の活性化やごみ処分費の総合的なコスト低減も図られており参考となった。堆肥の安定的な製造・販売が課題とされていたことから今後も研究が必要であると感じた。



北海道三笠市にて

議会活性化特別委員会

議会基本条例の制定に際し、市民への告知や意見聴取に重要性を感じた

- ▶ 目的／議会改革について

11月 7日～ 8日 ▶ 観察先／東京都多摩市、千葉県松戸市

11月11日～12日 ▶ 観察先／兵庫県加西市、岡山県笠岡市

11月14日～15日 ▶ 観察先／東京都町田市、埼玉県和光市

議会基本条例の制定について、議会改革の先進市を3班に分かれ視察した。

条例制定にあわせ、政治倫理条例が制定され議員自らを律する体制が整えられていたり、議会全体としてどう取り組んでいるか「見える化」と「参画」を進めるために条例を制定していることがうかがえた。



いずれの市においても、議員の意識改革により議会を活性化するという姿勢が特徴的であった。条例制定まで短期間の中、市民アンケートや懇談会、骨子案へのパブリックコメント、素案に対する懇談会及び行政とのすり合わせなど、しっかりと手順が踏まれていた点は湖西市において条例制定を目指す際には見習いたい。



兵庫県加西市にて

総務経済委員会 10月24日～25日

職員のやる気を向上させる 寝屋川市的人事評価制度は大変参考になった

- ▶ 観察先／滋賀県野洲市
- ▶ 目的／ものづくり経営交流センターについて

熟練した「ものづくり」の技術を持つ人材をインストラクターとして育成し、そのインストラクターを企業へ派遣して新しい技術開発と企業体质の強化・改善をサポートする同センターの活動について視察した。

企業への支援のみならず地域の優秀な人材の活用を行う体制は、大変参考になった。



大阪府寝屋川市にて

- ▶ 観察先／大阪府寝屋川市
- ▶ 目的／人事評価制度について

市役所の人事において「がんばれば報われる」職場環境づくりと職員の資質向上を目指し、上司と部下の双方で人事評価を行う制度を実施しており、評価結果を昇任試験制度やボーナスに反映させる取り組みを行っていた。

職員のやる気の向上が、仕事の質の向上、そして市の発展に寄与していくことから、同様の人事評価制度を取り入れる必要性を感じた。

平成25年議会活動報告

平成25年は定例会を3月、6月、9月、12月に開催しました。

また、委員会を必要に応じて開催し、議案の審査などを行いました。こうした平成25年1年間の議会活動の概要をお知らせします。



視察等の状況

用語解説

議員派遣
議員派遣は議会が必要と認めるときに議会の議決(緊急の場合には議長の決定)により、現地に議員を出張させることです。

委員会派遣
委員会が原則として会議室で開かれるのに対し、審査や調査の必要から委員会の議決により現地に委員を出張させることです。

平成25年中は、委員派遣及び議員派遣による視察・研修を県外7回、県内1回行いました。

これらの派遣で得られた情報は、委員会や議会の審査などを通して市政に生かされます。

また、9つの他市議会が、湖西市を視察に訪れました。

湖西市議会が行った視察・研修

月 日	参加者	場 所	調査等の目的
7月29日	議員17人	静岡県静岡市	静岡県市町議会議員研修会参加
10月 9日～11日	総務経済委員3人 福祉教育委員3人 建設環境委員3人	大分県大分市	全国都市問題会議参加
10月22日～24日	建設環境委員5人	北海道三笠市 北海道帯広市	バイオマスタウン構想について 環境モデル都市の取り組みについて
10月24日～25日	総務経済委員6人	滋賀県野洲市 大阪府寝屋川市	ものづくり経営交流センターについて 人事評価制度について
10月24日～25日	福祉教育委員6人	広島県三原市 岡山県総社市	子育て支援事業について 「子育て王国そうじや」事業について
11月 7日～ 8日	議会活性化特別委員会 第2分科会委員4人	千葉県松戸市 東京都多摩市	議会改革について
11月11日～12日	議会活性化特別委員会 第2分科会委員5人	兵庫県加西市 岡山県笠岡市	議会改革について
11月14日～15日	議会活性化特別委員会 第1分科会委員9人	東京都町田市 埼玉県和光市	議会改革について

湖西市に訪れた他市議会

月 日	来訪者	目的
1月 16日	佐賀県佐賀市議会市民ネット3人	新住民情報電算システムについて
2月 7日	千葉県四街道市議会新総合計画調査特別委員会8人	新・湖西市総合計画の概要と経緯について
4月 23日	静岡県御前崎市議会議会改革特別委員会3人	議会報告会視察
7月 31日	和歌山県海南市議会地域防災特別委員会7人	防災対策について、「湖西市議会災害時行動マニュアル」について
10月 2日	愛知県豊橋市議会地震対策調査特別委員会12人	湖西市の地震防災対策について
11月 7日	群馬県安中市議会議会報編集委員会8人	議会だより編集について
11月15日	岡山県井原市議会議会運営委員会8人	災害時行動マニュアルについて、議会運営について
11月12日	岐阜県土岐市議会第1常任委員会9人	地域の防災対策について
11月18日	山梨県都留市議会議会運営委員会7人	議会運営の取り組みについて

定例会等の開催状況

区分	定 例 会					合 計	
	3月	6月	9月	12月	5月		
会期の日数	31	15	33	14	1	94	
本会議日数	6	5	6	5	1	23	
議 案	予 算	14	3	4	3	25	
	条 例	22	7	4	5	38	
	そ の 他	7	3	11	4	29	
	議員等提出	1	3	1	0	7	
	請 願	0	0	0	0	0	
	合 計	44	16	20	12	99	
審議結果	原案可決	43	16	20	12	98	
	修正可決	1	0	0	0	1	
	否 決	0	0	0	0	0	
	撤 回	0	0	0	0	0	
	一般質問者数	14	15	15	16	—	60
	傍 聴 者 数	65	31	96	57	2	251

※「原案可決」には専決処分の「承認」、人事案件の「同意」、決算の「認定」が含まれています。

※3月の「一般質問者数」には、3常任委員長の委員会代表質問が含まれています。

意見書・決議等の審議結果

会 議	議案番号	件 名	提出日	議決日	議決結果
3月定例会	第44号	議案第34号に対する附帯決議	3月21日	3月21日	可 決
9月定例会	第87号	地方税財源の充実確保を求める意見書	10月1日	10月1日	可 決

請願・陳情の受理状況

区分	請 願	陳 情
件 数	0件	14件

條例定数	現 在 数
18人	18人

議員数(平成25年12月31日現在)

委員会等開催状況

区分	会議日数	傍聴者数
	常任委員会	
総務教育	6	0
福祉環境	7	0
建設経済	8	0
総務経済	18	0
福祉教育	15	0
建設環境	12	0
議会運営委員会	11	0
議員全員協議会	24	—
議会だより編集委員会	25	—

区分	会議日数	傍聴者数
	特別委員会	
予 算	4	1
決 算	4	3
防災対策	1	0
議会改革	3	0
議会活性化	7	4
議会活性化第1分科会	8	0
議会活性化第2分科会	7	0

※常任委員会には勉強会等の開催日数も含まれています。
総務教育委員会・福祉環境委員会・建設経済委員会は5月17日に終了。
防災対策特別委員会は2月19日、議会改革特別委員会は3月21日に終了。

議員の報酬等(平成25年12月31日現在)

区分	報酬月額	期末手当支給割合		
		6月	12月	合計
議 長	410,000円	1.40 月 分	1.55 月 分	2.95 月 分
副 議 長	375,000円			
常任委員長	350,000円			
議運委員長				
議 員	345,000円			

※期末手当額=(報酬月額×1.40(加算率))×支給割合

